

令和4年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

## 目 次

1	財務4表の概要	1
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
2	財務4表の類型	2
3	各財務4表の分析	
(1)	一般会計等財務4表	4
	一般会計等比較貸借対照表	
	一般会計等比較行政コスト計算書	
	一般会計等純資産変動計算書	
	一般会計等資金収支計算書	
(2)	全体財務4表	8
	全体比較貸借対照表	
	全体比較行政コスト計算書	
	全体純資産変動計算書	
	全体資金収支計算書	
(3)	連結財務4表	12
	連結比較貸借対照表	
	連結比較行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	

## 1 財務4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報が分かるようになり、市の財政をいままでより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務4表」と呼ばれる4つの表があります。財務4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料及び手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

## 2 財務4表の類型

財務4表は、「一般会計等財務4表」「全体財務4表」「連結財務4表」の3つがあります。一般会計等財務4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務4表です。また、「全体財務4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務4表 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体財務4表    | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務4表    | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 都市計画土地区画整理事業	①
地方公営事業会計	法適用企業会計（3会計）	水道事業 下水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（6会計）	駐車場事業（東口・西口） 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田ボートレース企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	③
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

### 3 各財務4表の分析

#### (1) 一般会計等財務4表

※億円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

#### 一般会計等比較貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	差額		令和3年度	令和4年度	差額
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	9,016	9,117	101	固定負債	1,858	1,726	△ 133
有形固定資産	8,615	8,673	58	地方債	1,605	1,483	△ 122
事業用資産	4,828	4,856	28	長期未払金	9	1	△ 8
土地	3,155	3,165	10	退職手当引当金	227	227	△ 0
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	13	11	△ 3
建物	3,220	3,304	84	その他	4	4	△ 0
建物減価償却累計額	△ 1,767	△ 1,846	△ 79	流動負債	168	292	124
工作物	323	334	11	1年内償還予定地方債	139	264	124
工作物減価償却累計額	△ 137	△ 150	△ 13	未払金	3	3	△ 0
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	22	22	△ 0
航空機	-	-	-	預り金	2	1	△ 1
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2	2	0
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>2,026</b>	<b>2,017</b>	<b>△ 9</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	33	48	15	固定資産等形成分	9,185	9,275	91
インフラ資産	3,769	3,795	27	余剰分(不足分)	△ 1,882	△ 1,900	△ 18
土地	1,716	1,735	19				
建物	31	32	1				
建物減価償却累計額	△ 9	△ 10	△ 1				
工作物	2,429	2,450	21				
工作物減価償却累計額	△ 1,885	△ 1,932	△ 48				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,486	1,521	34				
物品	80	84	4				
物品減価償却累計額	△ 61	△ 63	△ 1				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	401	444	43				
投資及び出資金	79	86	8				
有価証券	-	-	-				
出資金	79	35	△ 43				
その他	-	51	51				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	24	22	△ 2				
長期貸付金	17	17	△ 0				
基金	284	321	38				
減債基金	17	11	△ 7				
その他	266	311	44				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	313	276	△ 37				
現金預金	124	99	△ 26				
未収金	22	20	△ 2				
短期貸付金	1	1	△ 0				
基金	168	158	△ 10				
財政調整基金	145	135	△ 10				
減債基金	22	22	0				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
<b>資産合計</b>	<b>9,329</b>	<b>9,393</b>	<b>64</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,303</b>	<b>7,375</b>	<b>72</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,329</b>	<b>9,393</b>	<b>64</b>

一般会計等における資産は9,393億円であり、そのうち7,375億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、2,017億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち92%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

令和3年度と比べると、資産は64億円増加しています。これは、固定資産の新規取得により101億円及び、基金の積立等により投資その他の資産が43億円増加したことが主な原因です。

## 一般会計等比較行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位: 億円)

科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	差額
経常費用	1,813	1,967	154
業務費用	881	938	57
人件費	326	321	△ 6
職員給与費	260	260	△ 0
賞与等引当金繰入額	22	22	△ 0
退職手当引当金繰入額	24	19	△ 6
その他	20	20	0
物件費等	527	584	57
物件費	339	382	42
維持補修費	49	58	9
減価償却費	139	144	5
その他	-	-	-
その他の業務費用	28	34	6
支払利息	6	6	△ 1
徴収不能引当金繰入額	4	2	△ 3
その他	18	26	9
移転費用	932	1,029	97
補助金等	172	217	45
社会保障給付	647	693	46
他会計への繰出金	114	118	5
その他	0	1	1
経常収益	114	116	1
使用料及び手数料	53	52	△ 1
その他	61	63	2
純経常行政コスト	1,699	1,851	152
臨時損失	252	111	△ 141
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9	2	△ 6
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	0	-	△ 0
その他	243	108	△ 135
臨時利益	2	21	19
資産売却益	2	19	17
その他	-	3	3
純行政コスト	1,949	1,941	△ 8

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が1,967億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額116億円を除いた純経常行政コストは1,851億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは1,941億円となりました。

経常費用に占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は6%となっています。経常費用をみると、物件費等が30%、社会保障給付が35%を占めています。

令和3年度と比べると、純経常行政コストが152億円増加しています。これは、物件費が42億円、補助金等が45億円及び、社会保障給付が46億円増加したことが主な原因です。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,303	9,185	△ 1,882
純行政コスト(△)	△ 1,941		△ 1,941
財源	1,999		1,999
税金等	1,257		1,257
国県等補助金	742		742
本年度差額	58		58
固定資産等の変動(内部変動)		85	△ 85
有形固定資産等の増加		199	△ 199
有形固定資産等の減少		△ 147	147
貸付金・基金等の増加		103	△ 103
貸付金・基金等の減少		△ 69	69
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5	5	
その他	9	0	9
本年度純資産変動額	72	91	△ 18
本年度末純資産残高	7,375	9,275	△ 1,900

純行政コスト1,941億円に対し財源は1,999億円であり本年度差額は58億円のプラスとなっております。純資産は72億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。



## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,822
業務費用支出	794
人件費支出	321
物件費等支出	440
支払利息支出	6
その他の支出	27
移転費用支出	1,029
補助金等支出	217
社会保障給付支出	693
他会計への繰出支出	118
その他の支出	1
業務収入	1,695
税収等収入	1,159
国県等補助金収入	422
使用料及び手数料収入	52
その他の収入	62
臨時支出	108
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108
臨時収入	356
<b>業務活動収支</b>	<b>120</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	276
公共施設等整備費支出	197
基金積立金支出	69
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	2
その他の支出	0
投資活動収入	131
国県等補助金収入	65
基金取崩収入	42
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	21
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 145</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	142
地方債償還支出	139
その他の支出	2
財務活動収入	142
地方債発行収入	142
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>123</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>98</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>99</b>

一般会計等の業務活動収支は120億円のプラス、投資活動収支は145億円のマイナスとなっております。この結果、本年度資金収支額は25億円のマイナスとなりました。

(2) 全体財務 4 表

※億円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

全体比較貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	差額		令和3年度	令和4年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,668	11,750	82	固定負債	3,521	3,359	△ 162
有形固定資産	11,134	11,203	69	地方債	2,385	2,259	△ 127
事業用資産	5,291	5,323	32	長期未払金	9	1	△ 8
土地	3,441	3,451	10	退職手当引当金	269	269	△ 0
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	13	11	△ 3
建物	3,697	3,805	108	その他	844	819	△ 25
建物減価償却累計額	△ 2,084	△ 2,175	△ 91	流動負債	281	396	115
工作物	332	350	17	1年内償還予定地方債	200	323	123
工作物減価償却累計額	△ 144	△ 157	△ 13	未払金	43	34	△ 9
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	30	30	0
航空機	-	-	-	預り金	2	3	1
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5	6	0
その他	23	-	△ 23	負債合計	3,801	3,755	△ 47
その他減価償却累計額	△ 14	-	14	【純資産の部】			
建設仮勘定	39	49	10	固定資産等形成分	11,837	11,909	72
インフラ資産	5,729	5,753	24	剰余分(不足分)	△ 3,469	△ 3,452	17
土地	1,764	1,783	19				
建物	111	113	2				
建物減価償却累計額	△ 36	△ 40	△ 3				
工作物	4,893	4,997	103				
工作物減価償却累計額	△ 2,521	△ 2,631	△ 110				
その他	1	-	△ 1				
その他減価償却累計額	△ 0	-	0				
建設仮勘定	1,517	1,531	14				
物品	311	338	27				
物品減価償却累計額	△ 197	△ 211	△ 14				
無形固定資産	92	92	0				
ソフトウェア	-	0	0				
その他	92	92	0				
投資その他の資産	442	455	13				
投資及び出資金	36	36	△ 0				
有価証券	-	-	-				
出資金	36	36	△ 0				
その他	0	-	△ 0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	56	45	△ 11				
長期貸付金	17	17	△ 0				
基金	341	363	22				
減債基金	17	11	△ 7				
その他	323	353	29				
その他	2	3	1				
徴収不能引当金	△ 9	△ 8	2				
流動資産	502	461	△ 40				
現金預金	263	223	△ 40				
未収金	72	82	10				
短期貸付金	1	1	△ 0				
基金	168	158	△ 10				
財政調整基金	145	135	△ 10				
減債基金	22	22	0				
棚卸資産	1	1	0				
その他	0	0	△ 0				
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0				
資産合計	12,169	12,211	42	純資産合計	8,368	8,456	89
				負債及び純資産合計	12,169	12,211	42

地方公共団体全体における資産は1兆2,211億円であり、そのうち8,456億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,755億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると、有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

令和3年度と比べると、資産は42億円増加しています。これは、有形固定資産69億円の増加が主な原因です。

## 全体比較行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	差額
経常費用	3,314	3,474	160
業務費用	1,370	1,424	54
人件費	442	436	△ 7
職員給与費	362	359	△ 3
賞与等引当金繰入額	30	30	0
退職手当引当金繰入額	27	22	△ 5
その他	24	25	1
物件費等	858	916	58
物件費	564	606	41
維持補修費	58	68	10
減価償却費	236	243	7
その他	-	-	-
その他の業務費用	69	72	3
支払利息	18	16	△ 2
徴収不能引当金繰入額	12	8	△ 4
その他	39	49	10
移転費用	1,944	2,050	106
補助金等	1,118	1,179	61
社会保障給付	647	693	46
他会計への繰出金	-	-	-
その他	180	178	△ 2
経常収益	718	710	△ 8
使用料及び手数料	381	383	2
その他	337	327	△ 10
純経常行政コスト	2,596	2,764	168
臨時損失	252	116	△ 136
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9	2	△ 6
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	0	-	△ 0
その他	243	113	△ 130
臨時利益	3	22	19
資産売却益	2	19	17
その他	1	3	2
純行政コスト	2,845	2,858	13

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が3,474億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額710億円を除いた純経常行政コストは2,764億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは2,858億円となりました。

一般会計等と比較すると、経常費用が大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

令和3年度と比べると、純経常行政コストが168億円増加しています。これは、物件費が41億円、補助金等が61億円及び、社会保障給付が46億円増加したことが主な原因です。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,368	11,837	△ 3,469
純行政コスト(△)	△ 2,858		△ 2,858
財源	2,933		2,933
税収等	1,671		1,671
国県等補助金	1,261		1,261
本年度差額	74		74
固定資産等の変動(内部変動)		75	△ 75
有形固定資産等の増加		339	△ 339
有形固定資産等の減少		△ 275	275
貸付金・基金等の増加		124	△ 124
貸付金・基金等の減少		△ 113	113
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5	5	
その他	9	△ 8	17
本年度純資産変動額	89	72	17
本年度末純資産残高	8,456	11,909	△ 3,452

純行政コスト2,858億円に対し財源は2,933億円であり本年度差額は74億円のプラスとなっております。純資産は89億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,217
業務費用支出	1,167
人件費支出	436
物件費等支出	669
支払利息支出	16
その他の支出	46
移転費用支出	2,050
補助金等支出	1,179
社会保障給付支出	693
他会計への繰出支出	-
その他の支出	178
業務収入	3,172
税収等収入	1,523
国県等補助金収入	941
使用料及び手数料収入	381
その他の収入	326
臨時支出	113
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	113
臨時収入	356
<b>業務活動収支</b>	<b>198</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	396
公共施設等整備費支出	317
基金積立金支出	77
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	0
投資活動収入	167
国県等補助金収入	68
基金取崩収入	65
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	21
その他の収入	10
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 228</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	206
地方債償還支出	200
その他の支出	6
財務活動収入	197
地方債発行収入	197
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 9</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 40</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>262</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>222</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>223</b>

本年度の業務活動収支は198億円のプラス、投資活動収支は228億円のマイナスとなっております。この結果、本年度資金収支額は40億円のマイナスとなりました。

(3) 連結財務4表

※億円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

連結比較貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	差額		令和3年度	令和4年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,851	11,942	91	固定負債	3,612	3,452	△ 159
有形固定資産	11,200	11,269	69	地方債	2,385	2,259	△ 127
事業用資産	5,354	5,386	32	長期未払金	9	1	△ 8
土地	3,470	3,480	10	退職手当引当金	276	276	△ 0
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	0	0	△ 0
建物	3,743	3,852	109	その他	941	917	△ 24
建物減価償却累計額	△ 2,101	△ 2,193	△ 93	流動負債	335	450	114
工作物	338	356	17	1年内償還予定地方債	237	362	125
工作物減価償却累計額	△ 145	△ 158	△ 13	未払金	54	42	△ 12
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	△ 0
船舶減価償却累計額	△ 0	△ 0	△ 0	前受金	1	1	0
浮標等	-	-	-	前受収益	-	1	1
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	31	32	0
航空機	-	-	-	預り金	6	7	1
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6	6	△ 0
その他	23	0	△ 23	負債合計	3,947	3,902	△ 45
その他減価償却累計額	△ 14	△ 0	14	【純資産の部】			
建設仮勘定	39	50	11	固定資産等形成分	12,020	12,100	80
インフラ資産	5,729	5,753	24	剰余分(不足分)	△ 3,492	△ 3,487	5
土地	1,764	1,783	19	他団体出資等分	11	11	△ 0
建物	111	113	2				
建物減価償却累計額	△ 36	△ 40	△ 3				
工作物	4,893	4,997	103				
工作物減価償却累計額	△ 2,521	△ 2,631	△ 110				
その他	1	-	△ 1				
その他減価償却累計額	△ 0	-	0				
建設仮勘定	1,517	1,531	14				
物品	321	349	28				
物品減価償却累計額	△ 203	△ 219	△ 15				
無形固定資産	93	93	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	93	93	0				
投資その他の資産	558	580	22				
投資及び出資金	26	32	6				
有価証券	0	6	6				
出資金	26	26	△ 0				
その他	0	-	△ 0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	56	45	△ 11				
長期貸付金	17	17	△ 0				
基金	467	492	25				
減債基金	17	11	△ 7				
その他	450	481	32				
その他	2	3	1				
徴収不能引当金	△ 9	△ 8	2				
流動資産	636	585	△ 51				
現金預金	342	308	△ 34				
未収金	74	68	△ 6				
短期貸付金	1	1	△ 0				
基金	168	158	△ 10				
財政調整基金	145	135	△ 10				
減債基金	22	22	0				
棚卸資産	54	53	△ 1				
その他	0	1	0				
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0				
繰延資産	-	0	0				
資産合計	12,487	12,527	40	純資産合計	8,539	8,625	85
				負債及び純資産合計	12,487	12,527	40

連結全体における資産は1兆2,527億円であり、そのうち8,625億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,902億円は将来世代の負担となるものです。

全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の資産の面での影響は少ないことがわかります。

令和3年度と比べると、資産は40億円増加しています。これは、有形固定資産69億円の増加が主な原因です。

## 連結比較行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	金額		
	令和3年度	令和4年度	差額
経常費用	3,936	4,135	199
業務費用	1,542	1,576	34
人件費	477	470	△ 7
職員給与費	394	388	△ 6
賞与等引当金繰入額	30	31	2
退職手当引当金繰入額	27	22	△ 5
その他	26	28	2
物件費等	898	946	48
物件費	595	630	35
維持補修費	59	69	10
減価償却費	238	245	7
その他	6	1	△ 5
その他の業務費用	166	160	△ 7
支払利息	18	16	△ 2
徴収不能引当金繰入額	12	8	△ 4
その他	136	136	△ 1
移転費用	2,394	2,559	165
補助金等	1,030	1,079	49
社会保障給付	1,175	1,293	118
他会計への繰出金	-	-	-
その他	189	187	△ 1
経常収益	906	878	△ 28
使用料及び手数料	384	386	2
その他	522	492	△ 30
純経常行政コスト	3,030	3,257	227
臨時損失	252	116	△ 136
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	9	2	△ 6
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	0	-	△ 0
その他	244	113	△ 130
臨時利益	3	19	17
資産売却益	2	19	17
その他	1	1	△ 0
純行政コスト	3,279	3,354	74

連結全体において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が4,135億円であり、使用料及び手数料など受益者が直接負担した額878億円を除いた純経常行政コストは3,257億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは3,354億円となりました。

全体の純経常行政コストと比較して増加は少なく、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等については行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

令和3年度と比べると、純経常行政コストは227億円増加しています。これは、物件費が35億円、補助金等が49億円及び、社会保障給付が118億円増加したことが主な原因です。

### 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,539	12,020	△ 3,492	11
純行政コスト(△)	△ 3,354		△ 3,350	△ 4
財源	3,426		3,422	4
税金等	1,963		1,966	△ 3
国県等補助金	1,463		1,460	3
本年度差額	72		73	△ 0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	5			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2			
その他	5			
本年度純資産変動額	85	80	5	△ 0
本年度末純資産残高	8,625	12,100	△ 3,487	11

純行政コスト3,354億円に対し財源は3,426億円であり本年度差額は72億円のプラスとなっております。純資産は85億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。



## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位: 億円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,874
業務費用支出	1,315
人件費支出	470
物件費等支出	694
支払利息支出	16
その他の支出	135
移転費用支出	2,558
補助金等支出	1,079
社会保障給付支出	1,293
他会計への繰出支出	-
その他の支出	187
業務収入	3,846
税金等収入	1,829
国県等補助金収入	1,143
使用料及び手数料収入	384
その他の収入	490
臨時支出	113
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	113
臨時収入	356
<b>業務活動収支</b>	<b>215</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	421
公共施設等整備費支出	319
基金積立金支出	94
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	2
その他の支出	0
投資活動収入	183
国県等補助金収入	69
基金取崩収入	80
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	21
その他の収入	10
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 238</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	254
地方債償還支出	244
その他の支出	10
財務活動収入	243
地方債発行収入	243
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 12</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 35</b>
前年度末資金残高	341
比例連結割合変更に伴う差額	2
<b>本年度末資金残高</b>	<b>307</b>
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	1
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>308</b>

業務活動収支は215億円のプラス、投資活動収支は238億円のマイナスとなっております。この結果、本年度資金収支額は35億円のマイナスとなりました。